

日米欧覆う賃金低迷を打開するには

失業率が下がって労働需給が引き締まっているのに、賃金がなかなか上がらない。そんな問題を日米欧が抱えている。グローバル競争の激化で企業がコスト削減を一段と強めている。などが原因とみられている。

能力開発の強化など賃金上昇に欠かせない生産性向上のための政策に、日米欧は積極的に取り組む必要がある。

米国は好調な景況を背景に、7月は失業率が3.9%まで低下した。ただ平均時給の伸び率をみると、前年同月比2.7%と堅調なもの、金融危機前の3%台半ば

には届かない。

欧州も足元では失業率低下で賃上げが広がっているが、賃金の伸びは鈍い。2000年代前半までの景気回復局面ではユーロ圏全体で時間あたり賃金の上昇率が2.4%あったが、現在の回復局面では1%から2%台前半だ。

日本も雇用情勢の改善が進んで有効求人倍率は1.63倍まで高まっているが、所定内給与の伸びは1.1%にとどまる。

世界の企業は労働集約型の生産やサービスを低コストの国に移す動きを強めている。インターネット経由で単発の請負仕事を発注す

る、「キグ・エコノミー」と呼ばれる就業形態も広がっている。定型業務が人からロボットに置き換わる動きもみられる。これらの流れが加速すれば賃金抑制の傾向が強まる可能性がある。

日米欧に共通して求められるのは、IT（情報技術）を使いこなす人材を増やすなど「人あたりが生む付加価値を高めること」だ。職業訓練の充実が必要になる。

人工知能（AI）が普及すればデータの分析や専門知識を持つ人材の需要が伸びる。働きながら学ぶことは、より重要になる。

日本の場合、欧米に比べて低い

生産性の改善は急務だ。日本生産性本部によると、日本の労働生産性は製造業で米国の7割、サービス産業で5割の水準にある。

成長力を失った企業の淘汰・再編を進めやすくなければならぬ。企業統治を強め、規律ある経営を促すことが欠かせない。収益

性の高い分野に人材が移りやすい。柔軟な労働市場の整備も課題だ。米中両政府の関税引き上げが世界景況を冷やす懸念もある。環境が不透明さを増すなかで企業が自律的に成長するためにも、日本の経営者は生産性の引き上げに力を入れるべきだ。

米国のアジア軽視が心配だ

トランプ米大統領が11月にアジアで開く一連の国際会議に参加しない意向を表明した。貿易交渉が難航する中国をけん制する意図なのかもしれないが、米国の不在は打出した。アジア太平洋経済協力会議（APEC）やASEAN

の首脳会議の機会を利用し、ほぼ毎年秋にアジアを訪れた。トランプ大統領は就任1年目の昨年これを踏襲し、ベトナムでのAPEC首脳会議に出席した。

しかし、東アジア首脳会議は開催地フィリピンまで行きながら参加せずに帰国した。今年は歴訪そのものをとりやめ、一連の会議はベトナム大統領が代理出席する。

トランプ氏の国際会議嫌いはいまに始まったことではない。とは

い、同じ11月にフランスである第1次世界大戦の終結100年記念行事や、アルゼンチンで開く20カ国・地域（G20）首脳会議には足を運ぶという。ホワイトハウスは「アジア軽視ではない」と説明するが、説得力に欠ける。

アジアにおける米国の存在感の低下は、日米同盟にも影響する。日米が連携して進めてきた「自由で開かれたインド太平洋戦略」をどう継続するのか。今月下旬の日米首脳会議で、明確なメッセージを打ち出す必要がある。

APEC首脳会議などの場で、中国が一方的に主導権を強めることがないようにする外交手腕も日本には求められる。

アジアの安定と繁栄を推進するには、米国のみならず、日本、オーストラリア、インドなどと幅広く手を携えていくことが得策であるとASEAN諸国に粘り強く説くことが大事だ。

トランプ政権の単なる代弁者と思われれば、日本の立場まで微妙になりかねない。

トランプ大統領は就任1年目の昨年これを踏襲し、ベトナムでのAPEC首脳会議に出席した。しかし、東アジア首脳会議は開催地フィリピンまで行きながら参加せずに帰国した。今年は歴訪そのものをとりやめ、一連の会議はベトナム大統領が代理出席する。

トランプ氏の国際会議嫌いはいまに始まったことではない。とはい、同じ11月にフランスである第1次世界大戦の終結100年記念行事や、アルゼンチンで開く20カ国・地域（G20）首脳会議には足を運ぶという。ホワイトハウスは「アジア軽視ではない」と説明するが、説得力に欠ける。

アジアにおける米国の存在感の低下は、日米同盟にも影響する。日米が連携して進めてきた「自由で開かれたインド太平洋戦略」をどう継続するのか。今月下旬の日米首脳会議で、明確なメッセージを打ち出す必要がある。

APEC首脳会議などの場で、中国が一方的に主導権を強めることがないようにする外交手腕も日本には求められる。

アジアの安定と繁栄を推進するには、米国のみならず、日本、オーストラリア、インドなどと幅広く手を携えていくことが得策であるとASEAN諸国に粘り強く説くことが大事だ。

トランプ政権の単なる代弁者と思われれば、日本の立場まで微妙になりかねない。